



令 和 7 年 度
事 業 報 告 書

社会福祉法人
名古屋市総合リハビリテーション事業団

はじめに

令和7年度は、総合リハビリテーションセンターにおいては、病院部門が名古屋市立大学に移管され、事業団として新たなスタートを切った年でした。

これまでの相談から医療、訓練を経て社会復帰に至るまでの一貫したリハビリテーションサービスを同一法人内で行っていた体制から大きく変化し、名古屋市立大学をはじめ、地域他機関との連携を強化、もしくは新たに構築し、これまで培ってきた医療と福祉の一体的、総合的なリハビリテーションの実施を地域展開できるよう進めています。

そのような中においても、名古屋市からバリアフリー整備相談支援事業事務局業務を受託し、新たに設置した福祉環境まちづくり支援課において業務を開始しました。併せて、新たな障害福祉サービスとして創設された、障害者本人が就労先や働き方についてより良い選択ができるよう支援する就労選択支援事業も10月から開始しました。

また、今後の名古屋市総合リハビリテーションセンターのあり方検討に係る懇談会の中で、重点的に実施する事項となっている高次脳機能障害支援事業や視覚障害者支援事業を拡充するとともに、高次脳機能障害者の支援につきましては、高次脳機能障害者支援法の成立を踏まえ、名古屋市や愛知県と法施行後の取り組みについて検討を始めております。

これまで同様に、名古屋市域を中心とした障害者リハビリテーションの中核施設としての役割を果たすために、第5次経営戦略計画の3年目（最終年）にあたる令和7年度において、重点的に取り組んだ事項は、以下のとおりです。

（1）新たな組織体制下における円滑な運営のための取り組み

令和7年度から、新たに事業局を新設し、自立支援部、相談支援部、地域支援部、なごや高次脳機能障害支援センターが一体的な支援を行えるよう、相互に連携する組織体制を整備しました。

また、名古屋市立大学が提供する医療との連携等について、名古屋市や名古屋市立大学とともに調整を密に行いました。

（２）福祉部門のあり方検討

名古屋市健康福祉局障害企画課が開催した「今後の名古屋市総合リハビリテーションセンターのあり方検討に係る懇談会」において、必要な資料作成を行い、併せて利用者支援の現状と今後の方向性について、事業団の考えを説明しました。

同懇談会においては、当センターが新たに果たすべき役割や機能の方向性について意見が出され、今後、取りまとめが行われる予定です。それを踏まえ、名古屋市の障害福祉計画における総合リハビリテーションセンターの役割を確実に担うとともに、地域の障害福祉の水準向上に資することができるよう、今後の事業展開についての検討を進めていきます。

（３）経営戦略計画（最終年度）の推進と次期経営戦略計画の策定

令和７年度は、新たな体制で事業運営を行う初年度となりましたが、多くの項目で目標値を達成した一方で、障害者支援施設の入所率や日中活動利用率は目標を下回る結果となりました。これまでの総合リハビリテーションセンターの支援の流れが変わったことによる影響もありますが、医療機関への訪問を積極的に行い、連携強化を進めたことで、その成果も出てきています。

また、令和８年度からの第６次経営戦略計画を策定し、計画全体の方向性を分かりやすくするため、「こたえる」、「すすめる」、「そだてる」の３つを戦略の柱とし、戦略目標を整理しました。

（４）高次脳機能障害の支援事業の拡充

令和７年度にアドバイザーに就任した医師とともに、地域の事業所向けに出張相談として事例検討会や研修を開催しました。また、オンラインによるミニセミナーや自動車運転に関する支援者向け研修会を開催し、地域の支援力向上や連携強化に努めました。

また、医療機関との連携強化のため、市内の医療機関を中心に訪問し、退院前カンファレンスへの同席や職員を対象としたミニ講習会を実施しました。

（５）視覚障害者支援事業の拡充

令和７年６月から土曜日の訓練と夜間の相談対応を開始しました。土曜日訓練は、週ごとにテーマを設け、座談会や情報提供を行う交流を目的とした訓練や ICT をテーマにした訓練などを実施しました。また、土曜日訓練が利用者同士の新たな交流の場ともなりました。

夜間相談については、職業相談や ICT 関連の相談がありました。また、引

き続き、夜盲など個別のニーズに対し、行動範囲の拡大や通勤時の安全性の向上を目的とした夜間の歩行訓練を実施しました。

（６）バリアフリー整備等の相談支援に関する事業の開始

令和７年４月に新たに福祉環境まちづくり支援課を設置し、同年６月に名古屋市からバリアフリー整備相談支援事業事務局業務を受託しました。

当該事業は、名古屋市が行う施設整備に障害者や高齢者など配慮を必要とする当事者が参画する場合（以下、「当事者参画の場」という。）を設け、誰もが使いやすい施設の整備を進めることを目的としています。当事者参画の場には１９団体が参画しており、令和７年度は９月以降、毎月開催しました。

当事者参画の場は、障害特性に配慮した資料の作成や会議の運営を行うとともに、現地説明会やモックを作成して実際の大きさを体感していただくなど、当事者団体の方にもバリアフリー整備の内容が分かりやすく伝わるよう工夫しました。

（７）人材確保と人材育成

人材確保については、就職説明会や１日体験（１Day 仕事体験セミナー）などを実施しました。１日体験は年２回（夏・冬）実施し、地域福祉に関する会議を見学するなど、地域福祉とのつながりを意識した内容も取り入れ、福祉部門の様々な業務体験をしていただけるようなプログラムを実施しました。この他、就職・転職フェアへの参加、人材紹介を活用した採用など、より良い人材の確保に努めました。

人材育成については、職員意識調査や他施設・民間企業への情報収集を行い、主任級職員の役割の明確化や社会人経験のある中途採用者の育成など、これまでの階層別研修を見直した令和８年度からの人材育成方針を策定しました。

（８）地域への支援・ネットワークづくりの強化

名古屋市の障害福祉における中核的な役割の一つとして、地域の支援者向けの講習会・研修会を開催しました。また、名古屋市域のみではなく、当事業団が行っている専門的な支援を発信するため、講師派遣依頼にも協力しました。

また、全国障害者自立訓練事業所協議会が主催の「全国障害者リハビリテーション研究集会 2025」を大会事務局として、令和７年１１月名古屋市において開催しました。全国の事業所から２０９名が参加され、来賓・講師などを加え

ると約 300 名の方が参加されました。

（９）広報

新たな体制となった事業団の専門性や取組みをわかりやすく伝えるため、事業団リーフレット（１１種）のリニューアルを行いました。併せて、紹介動画の作成も行い、市民や関係機関に事業団が行っている支援を伝えるツールとして活用していきます。

この他、引き続きウェブサイトや広報誌、X、Instagram、YouTubeなどを活用し、タイムリーな情報発信を行いました。

令和７年度における主な事業の実績は、以下のとおりです。

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

I 事業実施状況

1 名古屋市総合リハビリテーションセンター

(1) 障害者支援施設

①生活支援（機能訓練〈視覚障害以外〉、施設入所支援、自立生活援助）

ア 施設入所支援

（ア）利用者状況（定員：40人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数	平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
34	55	89	60	34.9	34.9	7.0	48.7
29	52	81	52	32.2	32.2	7.6	48.8

（イ）新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0 1	1 1	2 4	11 7	23 17	1 4	0 0	38 34
頭部外傷	0 0	1 1	1 1	2 3	5 5	2 2	0 0	11 12
神経・筋疾患	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
脊髄損傷 脊髄疾患	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
その他	0 0	0 1	1 1	2 1	3 2	0 0	0 1	6 6
計	0 1	2 3	4 6	15 11	31 24	3 6	0 1	55 52

（ウ）利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区 分	人 員	
在宅	41	33
入院	4	2
その他	15	17
合計	60	52

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

イ 機能訓練（視覚障害以外）

（ア）利用者状況（定員：45人）

（単位：人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数
49	63	112	77	38.0	42.7
35	67	102	61	37.9	42.7

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
7.5	48.7
7.7	47.3

（イ）新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0	1	2	11	27	1	0	42
	1	1	6	9	21	5	0	43
頭部外傷	2	1	1	1	4	2	0	11
	0	2	2	3	5	2	0	14
神経・筋疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
脊髄損傷 脊髄疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	4	4	0	0	10
	0	3	2	1	3	1	0	10
計	2	2	5	16	35	3	0	63
	1	6	10	13	29	8	0	67

（ウ）利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区 分	人 員
一般就労	4 2
他施設利用	就労移行 3 6
	A型 2 0
	B型 21 21
	その他 7 2
リハセン（就労移行）	23 17
学校	3 2
入院	4 2
その他	10 9
計	77 61

上：6年度
下：7年度

ウ 自立生活援助

利用者状況

前年度からの継続	新規	計	終了	月平均 在籍者数
3	5	8	3	2.4
5	4	9	5	3.4

エ 障害者自立支援事業の年齢別状況 ※障害福祉サービス以外 (単位：人)

～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
0	1	2	0	2	0	0	5
0	3	1	2	4	0	0	10

〔対象者〕生活評価を行う必要ある方等

※令和5年度から体験として生活評価を実施した場合は、障害者自立支援事業の対象外とした。

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

②視覚支援（機能訓練〈視覚障害〉）

ア 利用者状況（定員：1日あたり10人）

（単位：人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	平均在籍者数
37	35	72	42	6.6	38.2
30	27	57	32	7.6	36.7

平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
13.6	56.4
13.6	59.5

イ 新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
網膜色素変性症	0	0	1	2	2	3	7	15
	0	0	0	3	2	1	3	9
緑内障	0	0	0	1	2	1	9	13
	0	0	1	0	0	0	4	5
糖尿病	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	1	0	0	1	2
神経中枢疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	1	0	0	1	0	0	2
その他	0	1	1	3	0	0	2	7
	0	0	1	1	1	2	4	9
計	0	1	2	6	4	4	18	35
	0	1	2	5	4	3	12	27

ウ 利用終了後の社会復帰状況

（単位：人）

区分		人員	
一般就労		7	5
他施設利用	就労移行	0	1
	A型	1	0
	B型	4	2
	その他	4	6
リハセン（就労移行）		1	0
学校（盲学校含む）		5	4
家庭復帰（家事労働等）		14	9
入院		0	0
その他		6	5
計		42	32

上：6年度
下：7年度

エ 障害者自立支援事業の実施状況

※障害福祉サービス以外

(単位：人)

年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
人員	3	2	3	1	7	5	0	21
	3	1	2	2	9	5	1	23

〔対象者〕 視覚障害のある者で緊急に歩行訓練等の支援を受ける必要のある方等

上：6年度

下：7年度

③就労支援（就労移行支援、就労定着支援、就労選択支援）

ア 就労移行支援

（ア）利用者状況（定員：46人）

前年度からの継続	新規	計	終了	1日平均利用者数	1日平均在籍者数	平均在籍期間（月）	平均年齢（歳）
37	56	93	53	38.3	47.4	10.5	48.6
40	44	84	46	32.0	39.7	9.9	47.5

※平均在籍者数は、年度を通しての平均

（イ）新規利用者の障害原因別・年齢別状況

（単位：人）

区分	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳～	計
脳血管障害	0	0	2	11	20	3	0	36
	0	1	3	5	18	0	0	27
頭部外傷	0	4	2	1	2	1	0	10
	0	1	1	3	5	0	0	10
骨・関節疾患 （リウマチ含む）	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
神経・筋疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
脊髄損傷 脊髄疾患	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
脳性麻痺	0	0	0	0	0	0	0	0
	1	0	0	0	0	0	0	1
その他	0	0	1	4	3	2	0	10
	0	0	2	1	3	0	0	6
計	0	4	5	16	25	6	0	56
	1	2	6	9	26	0	0	44

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

(ウ) 利用終了後の社会復帰状況

(単位：人)

区分		人員	
一般就労	新規	15	11
	復職	22	28
他施設利用	就労移行	0	0
	A型	5	2
	B型	2	1
	その他	2	1
リハセン（機能訓練）		1	0
学校		0	0
入院		0	0
その他		6	3
計		53	46

イ 就労定着支援

(ア) 利用者状況

(単位：人)

区分	前年度からの継続	新規	計	終了	月平均 在籍者数
就労定着支援	41	10	51	19	35.3
	32	16	48	16	32.6

(イ) 利用終了後の社会復帰状況

(単位：人)

区分	人員
継続	16 12
離職	3 4
計	19 16

ウ 就労選択支援（令和7年10月から実施）

(単位：人)

新規
—
2

エ 障害者自立支援事業の実施状況

※障害福祉サービス以外

(単位：人)

年齢	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳～	計
人員	0	0	2	0	8	3	0	13
	0	0	0	1	3	0	0	4

〔対象者〕 職能評価を行う必要のある方等

上：6年度
下：7年度

(2) 総合相談

ア 総合相談来所件数

(単位：件)

リハセン 利用相談	それ以外の相談			計
	福祉サービス ・手帳	経済 ・年金	その他	
364	306	71	392	1,133
274	65	21	62	422

イ 利用相談後のサービスごとの面談等

(単位：件)

サービスごとの見学・面談			計
職業相談	施設相談	視覚相談	
42	76	81	199
31	76	70	177

ウ 電話相談

件数
4,271
2,444

エ 近隣医療機関への情報発信・共有

(単位：件)

訪問	電話	計
—	—	—
14	328	342

上：6年度
下：7年度

(3) 福祉環境まちづくり支援

①補装具製作施設

(単位：件)

補装具製作・修理	補装具調整・評価	計
2	1,027	1,029
0	1,028	1,028

②介助犬等相談・認定事業

(単位：件)

一般相談	専門相談	認定
12	1	1
7	2	2

※一般相談は、電話、来所での福祉環境まちづくり支援課ソーシャルワーカーによる相談

※専門相談は、来所での専門相談員による相談

③地域リハビリテーション事業

(単位：件)

訪問指導	訪問診査	計
394	75	469
405	95	500

④バリアフリー整備相談支援事業事務局業務

ア 当事者参画の場

開催回数	意見聴取対象施設数（件数）				
	公共建築物	公園	道路	公共交通機関	計
—	—	—	—	—	—
8	7	2	1	3	13

左：6年度

右：7年度

イ バリアフリーに関する相談内容

(単位：件)

公共建築物

内容	件数
移動	－ 32
施設設備	－ 9
付帯設備	－ 1

道路

内容	件数
歩行者空間の確保	－ 0

公園

内容	件数
移動	－ 0
施設設備	－ 0
付帯設備	－ 0

公共交通機関

内容	件数
移動経路	－ 0
施設設備	－ 0
鉄道・軌道駅	－ 0
バス施設・タクシー乗り場	－ 0
バス車両・鉄道車両	－ 0

情報・案内

内容	件数
視覚による案内方式	－ 9
聴覚による案内方式	－ 0
触覚による案内方式	－ 2

その他

その他	－ 3
-----	-----

合計

－ 56

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

(4) 福祉スポーツセンター

ア 対象者別利用状況

(単位：人)

区分	高齢者	障害者	一般	計
利用者	20,070 29,169	4,885 5,867	10,648 13,283	35,603 48,319

イ 施設別利用状況

(単位：人)

区分	体育館	多目的 ホール	トレーニング ルーム	料理 実習室	和室	会議室	計
利用者	28,493 29,740	1,644 4,195	4,544 12,009	104 594	186 166	632 1,615	35,603 48,319

ウ 高齢者スポーツ教室の実施状況

(単位：人)

健康体操	太極拳	社交ダンス (入門)	軽スポーツ (Ⅰ)	軽スポーツ (Ⅱ)	ソフトエアロ ビクス	計
192 196	198 196	21 —	158 159	157 156	50 192	776 899

エ 定期外教室の実施状況

参加者数 (開催数)	257人 (21回)	224人 (16回)
---------------	------------	-------------------

オ シルバーフィットネスの実施状況

参加者数	27人 (6回)	71人 (12回)
------	----------	------------------

カ 運動支援の実施状況

利用者数	2,419人	5,703人
------	--------	---------------

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

(5) 高次脳機能障害支援事業

ア マネジメント状況

実人数	内訳／延べ件数			
	面接	連絡	訪問	計
795 (186)	1,739	1,949	96	3,784
888 (213)	1,755	1,366	127	3,248

※ () 内は、新規人数

上記の内、小中学生の人数 (再掲)

実人数	内訳／延べ件数			
	面接	連絡	訪問	計
15 (5)	31	8	1	40
19 (5)	48	41	4	93

※ () 内は、新規人数

イ 外部機関連携・支援状況

実数 (所)	内訳／延べ件数			
	来所	連絡	訪問	計 (ケース連携)
1,708	1,307	2,584	248	4,139 (1,516)
873	556	3,474	435	4,465 (1,879)

上記の内、就学 (小・中学校関係) に関する件数 (再掲)

連携機関数 (所)	延べ件数
43	97
42	236

ウ 支援普及状況

講習会・セミナー の開催	講習会	4回 (参加者数378人)	4回 (参加者数330人)
	セミナー	51回 (参加者数1,018人)	78回 (参加者数1,391人)
研修・講習会への講師派遣		30回	39回

上：6年度
下：7年度

(6) 障害者就労支援センターめいりは

ア 支援対象者の登録時の状況（新規登録者数）

(単位：人)

区分	身体障害		知的障害		精神障害	手帳未所持				合計
		うち重度		うち重度		発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	
在職中	6	3	8	1	30	0	0	0	0	44
	5	3	8	0	28	0	0	2	0	43
求職中	8	3	4	1	36	0	1	0	0	49
	8	3	4	1	32	2	0	0	0	46
その他	0	0	23	13	0	1	0	0	0	24
	2	2	21	10	0	1	0	0	0	24
合計	14	6	35	15	66	1	1	0	0	117
	15	8	33	11	60	3	0	2	0	113

イ 内容別相談・支援件数

(単位：件)

区分	身体障害	知的障害	精神障害	手帳未所持				合計
				発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	
就職に向けた相談・支援	813	945	2,411	26	19	22	44	4,280
	576	670	1,823	51	15	18	17	3,170
職場定着に向けた相談・支援	194	906	1,413	9	0	35	17	2,574
	286	740	1,598	32	0	46	10	2,712
日常生活、社会生活に関する相談・支援	10	103	125	0	0	0	0	238
	69	86	106	0	0	2	2	265
就業と生活の両方にわたる相談・支援	11	157	57	0	0	0	0	225
	38	103	102	0	0	1	0	244
合計	1,028	2,111	4,006	35	19	57	61	7,317
	969	1,599	3,629	83	15	67	29	6,391

ウ 新規就職件数（就労継続A型利用を含まない）

(単位：件)

身体障害		知的障害		精神障害	手帳未所持				合計
	うち重度		うち重度		発達障害	難病	高次脳機能障害	その他	
6	4	26	9	25	1	0	0	0	58
9	4	30	15	25	1	0	1	0	66

上：6年度
下：7年度

エ 事業主に対する雇用管理に関する支援の実施状況（単位：事業所）

相談・支援を 行った事業所数	582
	556

（単位：件）

相談・ 支援件数	手段別	センター来所	電話	企業訪問	その他	合計	
		38	710	473	18	1,239	
		30	747	426	8	1,211	
	内容別	雇い入れに 関して	職場適応・職場 定着	雇用する障害者 の生活面に関し て	雇用支援制 度に関して	その他	合計
		336	877	10	7	9	1,239
		252	943	3	5	8	1,211

上：6年度
下：7年度

2 名古屋市障害者スポーツセンター

ア 対象者別利用状況

(単位：人)

個人利用者					団体利用者	計
身体障害者	知的障害者	精神障害者	難病	介護・ボランティア		
24,147	9,621	4,258	249	8,672	59,133	106,080
21,057	8,589	3,137	461	6,836	48,906	88,986

イ 施設別利用状況

(単位：人)

プール	体育館	卓球室	トレーニング・ルーム	サウナ・ テニス	玉つき	計
31,701	21,823	11,677	15,069	4,012	2,188	
22,166	16,115	10,885	14,674	4,061	2,084	
ボランティア ルーム	会議室	和室	料理室	点字 ワープロ		
10,201	7,455	1,203	394	357		
8,969	7,927	1,545	360	200		
						106,080
						88,986

ウ スポーツ教室・種目別練習日の実施状況

(単位：人)

区分	障害者スポーツ教室	障害者地域スポーツ教室	種目別練習日
参加者数	841	732	5,648
	698	1,127	4,776

エ 相談者数

(単位：人)

障害者スポーツ医事相談	スポーツ用具相談	こころの健康相談
33	36	119
29	38	52

オ 講座参加者数

(単位：人)

初級障害者スポーツ指導員養成	中級障害者スポーツ指導員養成
17	5
9	23

左：6年度

右：7年度

カ 主催競技会・行事など（参加者数）

（ア） 東海障害者卓球選手権大会〈一般卓球の部〉	194人	261人
〈サウンドテーブルテニスの部〉	47人	実施せず
（イ） 東海障害者インドア・アーチェリー選手権大会	12人	実施せず
（ウ） 東海障害者水泳記録会	160人	179人
（エ） 名古屋市障害者スポーツ大会	750人	744人
（オ） 全国障害者スポーツ大会	71人	72人

キ 障害者スポーツ振興事業（参加者数）

（ア） スポーティブ・ライフ in 瑞穂	113人	81人
（イ） 区のスポーツセンターで障害者スポーツ体験	9人	26人
（ウ） 市内小学校、中学校で障害者スポーツ体験出前授業	57校	70校
（エ） パラスポーツフェスティバル	1,150人	1,082人
（オ） 各団体事業協力	8団体	14団体
（カ） 市内特別支援学校及び学級で運動指導 「レッツ！パラスポーツ☆」	10校	20校
（キ） トップスポーツチームとの連携事業	18人	140人

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

3 障害者基幹相談支援センター

(1) 瑞穂区障害者基幹相談支援センター

ア 相談者数 (単位：人)

外来相談	訪問相談	計	区分認定
3,609	538	4,147	513
3,097	715	3,812	315

※「外来相談」は、来所相談と電話相談

イ 相談内容 (単位：件)

区分	身体障害者		知的障害者		精神障害者		未所持等	
福祉サービスの利用等に関する支援	280	252	363	296	1,097	1,226	239	180
障害や症状の理解に関する支援	7	16	16	10	110	81	17	15
健康・医療に関する支援	27	20	35	24	173	149	29	18
不安の解消・情緒安定に関する支援	36	5	66	34	758	661	18	32
保育・教育に関する支援	2	4	13	3	8	12	6	6
家族・人間関係に関する支援	4	5	35	36	79	80	30	25
家計・経済に関する支援	6	4	12	11	49	59	1	4
生活技術に関する支援	6	5	15	10	52	56	24	11
就労に関する支援	6	4	20	11	48	23	3	1
社会参加・余暇活動に関する支援	32	13	10	3	109	54	32	38
権利擁護に関する支援	3	4	24	28	18	20	8	9
その他支援	31	5	26	14	84	64	80	131
ピアカウンセリング（再掲）	37	0	5	3	64	50	11	10
計	440	337	635	480	2,585	2,485	487	470

ウ 指定相談支援事業

利用状況

事業名	相談支援の種別	実人数（人）	のべ件数（件）
特定相談支援事業	計画相談支援	6	23
		3	16
一般相談支援事業	地域相談支援	4	13
		8	24
障害児相談支援事業	障害児相談支援	0	0
		0	0

(2) 地域活動支援センターつきみがおか

ア 利用状況 (単位：人)

利用者（延人数）	新規登録者人数	1日あたり利用者数	年度末（3/31）現在の登録者数
1,951	12	7.6	53
2,180	11	8.6	56

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

イ プログラム実施状況

プログラム	創作活動	生活支援活動	居場所の提供	普及啓発活動	季節行事	地域交流活動
回数（回）	61 45	102 140	251 254	5 27	16 2	33 14
参加者数（人）	272 228	549 787	1312 1,847	28 182	31 5	211 81

(3) 熱田区障害者基幹相談支援センター（令和6年9月1日事業開始）

ア 相談者数

（単位：人）

外来相談	訪問相談	計	区分認定
1,319	327	1,646	187
2,019	747	2,766	280

※「外来相談」は、来所相談と電話相談

イ 相談内容

（単位：件）

区分	身体障害者	知的障害者	精神障害者	未所持等
福祉サービスの利用等に関する支援	40 157	106 296	316 632	73 121
障害や症状の理解に関する支援	5 37	6 19	29 97	12 17
健康・医療に関する支援	5 20	17 22	49 144	8 21
不安の解消・情緒安定に関する支援	2 15	2 56	149 260	65 78
保育・教育に関する支援	4 3	2 30	6 11	10 9
家族・人間関係に関する支援	5 9	8 31	33 41	5 7
家計・経済に関する支援	2 14	34 42	40 79	0 15
生活技術に関する支援	2 21	16 21	42 70	5 4
就労に関する支援	0 2	0 15	9 24	3 7
社会参加・余暇活動に関する支援	0 2	16 23	324 330	32 11
権利擁護に関する支援	0 8	12 4	6 31	3 4
その他支援	10 23	24 34	92 85	19 6
ピアカウンセリング（再掲）	0 0	0 0	0 0	0 0
計	75 311	243 593	1,095 1,804	235 300

ウ 指定相談支援事業

利用状況

事業名	相談支援の種別	実人数（人）	延件数（件）
特定相談支援事業	計画相談支援	5 3	7 8
一般相談支援事業	地域相談支援	0 0	0 0
障害児相談支援事業	障害児相談支援	1 0	1 0

上：6年度
下：7年度

(4) 地域活動支援センターしんおとう

ア 利用状況

(単位：人)

利用者（延人数）	新規登録者人数	1日あたり利用者数	年度末（3/31）現在の登録者数
398	1	5.0	15
1,198	11	5.0	22

イ プログラム実施状況

プログラム	創作活動	生活支援活動	居場所の提供	普及啓発活動	季節行事	地域交流活動
回数（回）	4	24	77	0	3	0
	21	84	243	2	2	1
参加者数（人）	17	116	383	0	14	0
	59	315	739	25	21	8

上：6年度

下：7年度

4 なごや福祉用具プラザ

ア 利用状況

区分	福祉用具展示点数	来館者数	相談件数	1日平均来館者
利用者数等	1,132点 1,162点	29,604人 33,504人	15,512件 15,313件	101人 114人

イ 住宅改修訪問、講座利用状況

区分	住宅改修訪問	介護講座参加者	家族介護者教室参加者
利用者数等	211件 182件	4,917人 5,252人	3,640人 3,575人

ウ 福祉用具利用状況

区分	修理・製作	リサイクル情報成立	販売斡旋	店頭販売
利用者数等	99件 106件	126組 99組	360件 361件	120件 113件

エ 相談の内容

(単位：件)

区分	内容							計
福祉用具	車いす 関係	入浴用具	ベッド 関係	トイレ 用品	歩行器 歩行車	コミュニケーション 機器	自助具	17,989 <

※複数相談の場合、重複して集計しています。

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

オ 介護ロボット等活用推進事業

(ア) 介護ロボット導入活用セミナー

開催回数	参加人数
14回	415人
12回	319人

(イ) コンサルティング・マッチング

(単位：件)

移乗支援	移動支援	排泄支援	見守り	入浴支援	介護業務支援	その他	計
352	155	162	665	32	4	107	1,477
583	102	341	825	12	106	181	2,150

カ 高齢者排せつケア相談支援事業の状況

高齢者排せつケアコールセンター	相談件数	650件	569件
おむつ選びの専門家養成研修	回数	4回	4回
	修了者数	84人	104人
排せつケア対応力向上研修	回数	4回	4回
	受講者数	延べ111人	延べ 145人

※おむつ選びの専門家養成研修及び排せつケア対応力向上研修の回数は、(2)の介護講座参加者数の再掲

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

Ⅱ 研究実績、見学・実習、ボランティアの受入など

1 リハビリテーション研究基金の状況

(1) 受入状況

区分	件数		金額	
令和6年度	13	件	255,000	円
令和6年度まで	844	件	199,429,049	円
令和7年度	3	件	30,000	円
計	847	件	199,459,049	円

(2) 研究助成件数

区分	件数
令和6年度	2 件
令和6年度まで	71 件
令和7年度	0 件
計	71 件

2 徴収事務委託にかかる収入状況

区分	6年度	7年度
自立支援収入	262,450 千円	248,348 千円
福祉スポーツセンター使用料	1,296 千円	2,157 千円
障害者スポーツセンター使用料	50 千円	30 千円
計	263,796 千円	250,535 千円

上：6年度
下：7年度

左：6年度 右：7年度

3 見学・実習、ボランティアの受入状況

(1) 見学・研修の状況

区分		行政関係	福祉関係	医療関係	教育関係	一般市民等	計
リハビリテーションセンター	件数 (件)	0 1	2 9	0 6	3 1	0 0	5 17
	人員 (人)	0 12	14 75	0 45	18 2	0 0	32 134
なごや福祉用具プラザ	件数 (件)	1 1	34 23	9 5	6 8	163 168	213 205
	人員 (人)	1 2	68 85	19 9	44 47	391 327	523 470
障害者スポーツセンター	件数 (件)	2 0	1 1	0 0	10 7	0 1	13 9
	人員 (人)	34 0	45 13	0 0	301 193	0 11	380 217
計	件数 (件)	3 2	37 33	9 11	19 16	163 169	231 231
	人員 (人)	35 14	127 173	19 54	363 242	391 338	935 821

(2) 実習生の受入状況

(単位：人)

区分	社会福祉 関係	理学療法	作業療法	言語聴覚	医学生	看護学生	歯科	計
人員	5 12	27 0	69 36	1 0	10 0	49 16	0 0	161 64

(3) ボランティアの受入状況

(単位：人)

活動内容	活動の対象者	6年度		7年度	
		登録数	受入数	登録数	受入数
福祉用具の改造修理・製作等	プラザの利用者	32	576	28	649
入所者の訓練介助等	障害者支援施設入所者	6	75	0	0
障スポの事業補助、スポーツ大会等開催・運営補助	障害者スポーツセンター利用者		1,981		1,533
計		38	2,632	28	2,182